

先住民族 (The First Nations) への接し方という観点から、最近2件の報道が目にとまった。一つは、国連教育科学文化機関 (ユネスコ) の世界自然遺産に指定されている豪州フレーザー島の名称を地元先住民が使用していたカリという本来の呼称に戻すとのクイーンズランド州政府の決定を踏まえ、6月7日に同島で式典が挙行されたという報道。もう一つは、同じく豪州のメルボルン博物館で、5月6日にアイヌ民族の遺骨4体がアイヌ団体に返還されたという報道だ。

体系的・暴力的に抹殺

筆者は21世紀冒頭、在メルボルン総領事の任にあったが、当時の豪州では、かつての「過酷」な先住民の扱いを謝罪すべきだとするリベラル派と、それを否定する保守派が真っ向から対立しており、公式の謝罪表現にはなお10年近くを要した。今回の報道を聞くと、豪州は変わつたなどの感を持つ。先住民への「酷策」という面では米国、カナダも同様であった。日本も歴に傷がないわけではないが、米加豪3国が特に際立つのは、単なる人種差別、人権蹂躪というレベルを超え、言語、宗教を含む「民族文化」そのものを体系的、組織的、暴力的に「抹殺する」ことが画された点だ (厳密に

文明論考家 元駐バチカン大使

上野 景文

Viewpoint

民族文化圧殺の歴史



は「エスノサイド」と呼ぶのが良い。中でも非人道性の極みとされているのが、学齢期の子弟を家族

「隔離」された先住民学童

米加豪の過ち彷彿とさせる中国

から強制的に引き離し、特設施設に「隔離」したことだ。米国、カナダでは遠隔地の寄宿舎に、豪州では白人家庭に、「収容」する

諸報道を取り纏めると、米国では、1819〜1968年の150年間に37州にある408の特設寄宿舎に学童を「隔離」し(26年の時点で先住民学童の83%を「収容」)髪型、服装、言語、宗教面で民族文化を厳しく禁止し、英

973年まで続けられた。米加豪3国は、2008〜09年になって、かかる「同化政策」強制的隔離策」につぎ次々と公式謝罪した。さらに、多数の遺骨発掘(21年)を受け、カナダ政府は改めて謝罪を表明した。加えて、カナダで寄宿学校の子供を運営していたカトリック教会では、ローマ教皇がカナダに赴いて被害関係者に直に謝罪した。こうした「民族文化根絶策」の今日における旗手はほかならぬ中国だ。特に、ウイグル人に対する

ところで、米加豪3国の先住民族には、一つ大きな共通点がある。それは、かれらが「自然(山岳、瀑布、巨木、泉等)を「カミ」(神)として崇める「アニミズム(万霊教)の民」という点だ。「神道の」ということだ。米国アリゾナ州に根を張るサンカルロス・アパッチ族も、そうした信仰心に基づき、地元にあるオーク・フラット高原(チナル・ビルダゴテール)を聖地」として崇めているのだが、近年、高原の所有者である連邦政府が同高原で銅の鉱床の開採計画を提示、アパッチ族がその差し止めを求め訴訟を提起した(連邦政府の言い分を認めた第1審に続き、現在第2審が進行中)。

神道界は連帯の表明を

米国の司法は、従来「先住民の宗教」については冷淡なことが多かったが、現在の最高裁判事は信仰の自由(合衆国憲法修正第1条)へのこだわりの強い人が多いこともあり、米国司法の判断が目される。ところで、神道の信仰心を有するアパッチ族に対し神道界は連帯を示せばいいのか。因みに、既に豪州では、先住民の聖地であるウルル(エアースロック)を巡り、観光客立ち入り規制を通じて経済的利益より信仰を優先させる決定がなされている(19年)。(つえの・かげふみ)

ORINION